

地方みらい共創戦略

～ 里・森・海業で、おいしく豊かで楽しい農林水産地域へ ～
（概要）

地方みらい共創研究会

令和7年5月

農林水産省



1 「地方みらい共創戦略」の基本的考え方①

- 石破総理は、地方創生に関し、「『地方の未来を創り、地方を守る』、『地方こそ成長の主演』であり、『地方の成長の根幹である農林水産業の持てる力を最大限引き出す』」と宣言（令和6年所信演説）。
- 一方、我が国の農林水産地域では、都市に先駆けて人口減少・高齢化が著しく進展し、集落機能の維持に支障を来す事態も発生。これは、食料安全保障上もリスク。
- こうした中、地方創生2.0を実現する上で、「楽しい日本」、「農林水産業等の徹底的な高付加価値化」に向けた農林水の分野横断的な方策が不可欠。

- グローバルとローカルをつなぐグローカル成長※の視点を踏まえ、都会と地方との連節による「共創」、農林水産に関わりの少なかった企業等との「かけ算（新結合）」による農林水産イノベーションの実現を通じ、我が国の成長に繋げる

さとぎょう もりぎょう うみぎょう
※※里業、森業、海業など7つの分野に施策を分けて推進

- 都市偏重ではなく豊かな農林水産地域に目を向ける、発想の転換を行う

➤「おいしく豊かで楽しい農林水産地域」を若者・女性にも選ばれる「目的地(ディスティネーション)」へ

地方みらい共創研究会



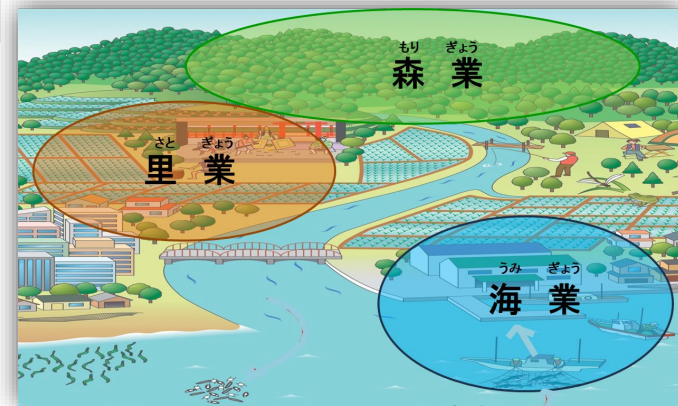
※ グローカル成長：グローバルな世界市場と農林水産業を含むローカルな地方産業を直結させ、海外需要の取り込み等を通じ、経済成長を実現する

地域の「かけ算（新結合）」の
ハブとなるプラットフォーム

イメージ



里業・森業・海業の位置関係



※※ 里業：多様な魅力ある農業地域の資源を活かした取組
森業：環境保全や癒しなどの森林の価値を活かした取組
海業：海や水産地域の地域資源の魅力・価値を活かした取組

1 「地方みらい共創戦略」の基本的考え方②

7分野の新たな/主な取組、支える環境

(1) 農林水産業の付加価値向上 — 簡たん・楽ちん・儲かる —

- ・国と地域の共創による地域レベルの**官民共創拠点「農林水産 地方創生センター」(仮)**を全国に形成(別添)
- ・地方公共団体・スタートアップ等と連携する「**スマート農業イノベーション推進会議(IPCSA(イプサ))**」創設
- ・**特定地域づくり事業協同組合と連携した外部人材確保**

(2) 輸出の促進 — かけ算で「海外から稼ぐ」地域 —

- ・「**かけ算(新結合)**」(×インバウンド等)に取り組む**輸出産地**を増やす
- ・訪日外国人の動線に沿った、**効果的な消費喚起(体験の提供等)**(×輸出=アウトバウンドにも貢献)
- ・「**付加価値化に資する売り方**」による海外展開支援

(3) 里業の推進 — 田園の地方創生 —

- ・農泊地域と地方公共団体等が連携し付加価値化を図る**食の新結合地域「里業・食 みらい共創地域」(仮)**形成
- ・**地域資源の高付加価値化・食文化継承**に取り組む**中核的な人材育成**
- ・全国の農泊や食関係者等を交えた「**農泊みらい交流フォーラム**」(仮)の開催

(4) 森業の推進 — 山の地方創生 —

- ・**総合支援窓口の設置**、民間団体等との推進会議の開催
- ・企業のチームビルディング等に資する**体験プログラムの実践**
- ・**健康経営へ及ぼすエビデンス**を関係団体と普及

(5) 海業の振興 地域と調和した— 浜の地方創生 —

- ・地域のサポート役となる**中間支援組織を活用**
- ・地域と調和した「もうかる海業」普及に向けた**ガイドライン作成**
- ・企業等との連携支援する「**海業アドバイザー**」(仮)育成

(6) 農福連携の推進 — インクルーシブ社会の実現 —

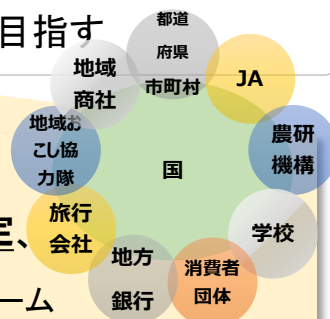
- ・地域協議会の設立促進等に向け「**全国農福連携サミット**」(仮)開催
- ・消費者向け**首都圏大型イベント**等における**機運醸成**
- ・**林福・水福連携**の取組の拡大

(7) フードテックの推進 — 世界で戦う地方発 —

- ・「**日本発フードテック市場性調査検討会**」(仮)立ち上げ
- ・都市部と地域のフードテックコミュニティの「**地域発・フード・イノベーション新結合セミナー**」(仮)開催
- ・地域から**国際フードテックイベント初出展**を目指す

「かけ算(新結合)」の形成を促す環境・体制(プラットフォーム※)

- ・農林水産に関わりの少なかった企業等も含む**複数の取組主体による「かけ算(新結合)」形成**
- ・民間企業等の人材・資金の確保に向け、①農林水産地域の**社会・環境インパクトを可視化するガイダンス策定**、**②新結合のモデル地域選定・実証・広域化**、**③貢献企業を表彰**等 ※「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム



1 「地方みらい共創戦略」の基本的考え方③

別添

多様な主体との連携による拠点の設置「農林水産 地方創生センター（仮称）」

- 農林水産省では、「地方みらい共創戦略」に基づき、**農林水産地域の活性化・官民共創による企業参画**等の地方創生の実現に向け、**現場での案件形成を強力に推進**していく。
- このため、国の伴走支援による**地域レベルの官民共創拠点「農林水産 地方創生センター（仮称）」**を各地で形成。第1号は今夏の立ち上げを目指す。

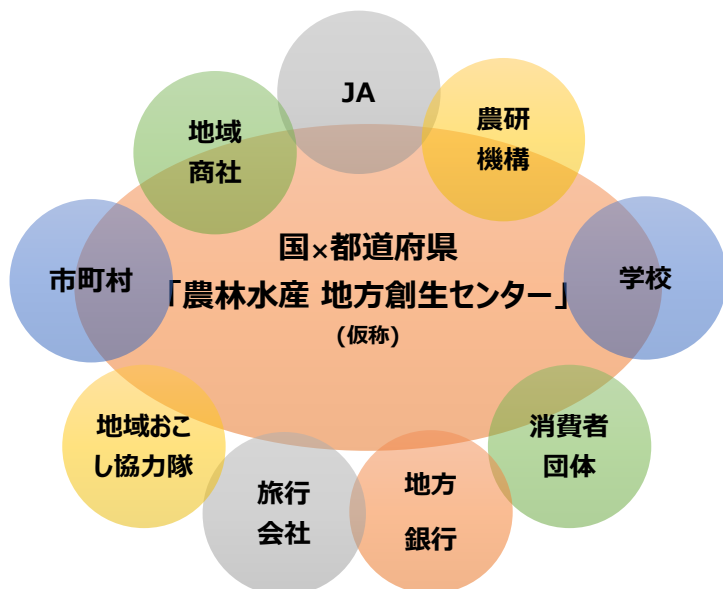
多様な主体との「かけ算（新結合）」による共創活動を推進

地方みらい共創戦略に関する地域レベルの官民共創拠点「農林水産 地方創生センター（仮称）」のイメージ

多様な主体の連携＋生産から販売までの一気通貫の取組を推進

（取組例）

- 生産：**スマート技術**等の先端技術をフル活用した低コスト・高収量の生産技術を確立・普及し、**有機農業の取組を面的に拡大**
- 販売：学校給食での活用など**地産地消の推進**、交流を通じた国内外の**顧客（ファン）の獲得**、輸出や直売所を含む**多角的な販路の開拓**
- 付加価値向上（交流）：観光や異業種の企業との連携による**生産者・産地との継続的交流**、食育の推進による**消費者意識の変革**



里業・森業・海業の推進



インバウンドとの交流



農業体験の推進



食育の推進

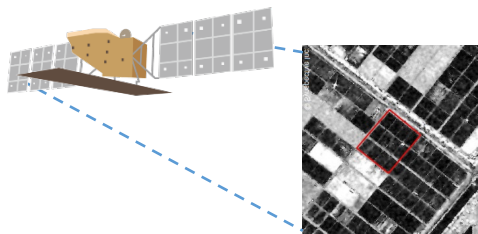
(1) 農林水産業の付加価値向上

- 地方の中核である農林水産業の付加価値向上には、生産性の高い食料供給体制と環境負荷低減の両立が必要。そのためには、デジタル・新技術等を取り入れるための民間企業の専門性の活用、地域資源の活用が重要。
- このため、国の伴走支援による地域レベルの官民共創拠点（農林水産 地方創生センター（仮称））を各地で形成。第1号は今夏の立ち上げを目指す。
- 多様な主体が参画するスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA[※]）の創設、特定地域づくり事業協同組合と連携した外部人材の確保等にも取り組む。

※ IPCSA : Innovation Promotion Conference for Smart Agriculture

取組みの事例：次世代技術の活用

- ・ 地域において、衛星データを活用し、生育状況や収穫時期等を正確に予測すること等により、生産性の向上や行政のコスト削減を実現



- ・ サイバー・フィジカルの融合によりスマート技術・育種、栽培技術等の研究開発を加速化

cyber

physical

<仮想空間でのデータ解析>

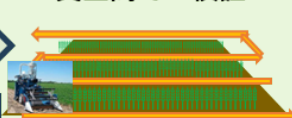


万全なセキュリティ環境でのビッグデータ蓄積・AI等分析

分析結果の提供

検証結果の還元

<実空間での検証>



高度技術を活用し、圃場等で栽培、計測し検証

課題・今後新たに実施する取組等

農業者等（生産側）、農機メーカー（開発側）、双方に新技術活用上の課題

関係者の連携による新技術活用の徹底化・最大化

生産から消費まで地域一体となった環境負荷低減

人材×高付加価値化で、簡たん・楽ちん・儲かる農業を実現

国の伴走支援による地域レベルでの官民共創拠点（農林水産 地方創生センター（仮称））の各地での形成

地方公共団体・農業者・スタートアップ・研究機関等の多様な主体によるスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の創設

特定地域づくり事業協同組合と連携した外部からの人材確保

地域の持続的食料システム確立に向けた新ビジネス創出を促すトップレベルの目利き人材を配置



(2) 輸出の促進

- 輸出促進を通じた地方創生には、面的広がり・付加価値創出型の「かけ算（新結合）」による「地域ぐるみ・稼げる輸出」が重要。ブランディング強化等による輸出促進・食品産業の海外展開・インバウンドによる食関連消費拡大を、一体的に行うことが必要。
- 日本の食は海外で高評価を得ている等、地方が「海外から稼ぐ力」※の伸びしろは大きく、「かけ算（新結合）」の発想で取り組む輸出産地の増加、訪日外国人の動線を踏まえた効果的消費喚起、「高付加価値化に資する売り方」で海外をめざす企業の支援等による付加価値を創出。

※世界食市場の規模は、2020年の約900兆円、2030年には約1,500兆円、2040年には約1,800兆円と倍増の見込み

ヒアリング事例

- 外部人材の視点を得て地域資源の高付加価値化※を通じ、輸出や観光・文化等を新結合
- 輸出を通じ、耕作放棄地の活用、雇用者増、近隣農家との連携等、産地全体を活性化
- 香川県小豆島は、文化・伝統等を背景としたストーリー性訴求による木桶醤油をブランド化



※インバウンド向け食文化発信イベントや食体験ツアー（醤油蔵見学ツアー）等

課題・今後新たに実施する取組等

他の先進国と比べ低い輸出割合
(日本は2%)、大きな伸びしろ

※ 米国は11%、EU諸国は約20%から80%

「かけ算（新結合）」を
実現できる人材の確保

地方の行政・主要企業を
巻き込んだ面的取組

「かけ算（新結合）」によるグローバル成長で、「海外から稼ぐ」地域へ

「かけ算（新結合）」の発想で輸出産地
形成に取り組む地域を増やす

訪日外国人の動線（旅マエ・旅ナカ・旅
アト）に沿った効果的情報発信・消費
喚起（体験の提供等）

おにぎり店の進出・冷凍寿司輸出等、
「高付加価値化に資する売り方」で
海外を目指す食品企業向け日本食材
調達マッチング

GI産品の観光コンテンツ活用を可能と
する「語り部」育成、海外への情報発信



食の新結合地域：里業・食みらい共創
地域（仮称）の形成等（詳細は次頁）

(3) 里業の推進

- 農業地域は、都市に先駆けて人口減少や高齢化が進む中、皆が目指す「おいしく豊かで楽しい農業地域（ディスティネーション）」となりうる。農村関係人口の拡大・深化、地域の魅力を最大限活かした「里業の推進」※－田園の地方創生－による稼ぐ力の向上が重要。
- 人材・資金の確保、地域の食文化の魅力によるインバウンド誘客等の取組が課題である中、食の新結合地域「里業・食 みらい共創地域（仮称）」の形成、地域資源の高付加価値化等に取り組む人材等の育成、全国の農泊関係者等による交流フォーラムの開催等を行う。

※ 里業：多様な魅力ある農業地域の資源を活かした取組

現地視察：

- ・ 茨城県かすみがうら市では、市・銀行等が出資する第3セクター主導の地域資源を活用した「稼ぐ地域づくり」を実現
- ・ 築110年の造り酒屋を改装した古民家宿泊施設やレストラン・マルシェの運営等、食資源の観光コンテンツ化※に成功

※収穫体験とサイクリングを組み合わせた体験

- ・ 栃木県大田原市、JA等が出資するDMOが農家民泊180件をコーディネート

- ✓ 農・食の体験プログラムで誘客
- ✓ 12年間でインバウンド宿泊者数は5倍



農泊施設

課題・今後新たに実施する取組等

ノウハウ不足を解消できる
人材・資金の確保

農泊地域の
平均宿泊費の向上等

地域の食文化の魅力による
インバウンドの誘客

魅力溢れる「食の新結合地域」による「田園の地方創生」

地方公共団体等との連携による「食の新結合地域：里業・食 みらい共創地域（仮称）」（「インバウンド」×「輸出促進」）の形成、高付加価値化

地域資源の高付加価値化等に取り組む人材等の育成

全国の農泊や食関係者等の情報交換・ネットワーク化を図る「農泊みらい交流フォーラム」の開催



(4) 森業の推進

- 森林地域は、心に癒しの効果をもたらし、アクティビティ等の場として利用され、「おいしく豊かで楽しい森林地域」として皆が目指す「目的地（ディステーション）」となりうる。その魅力を最大限活用した「森業の推進」※ー山の地方創生ーには認知度向上や地方の受入環境の充実等が課題。
- 総合的支援のための相談窓口の設置、体験プログラムの実践、健康経営に及ぼす効果のエビデンス普及、森林由来J-クレジット普及にむけた関係者の連携等に取り組む。

※森業：環境保全・癒しなどの森林の価値を活かした取組

ヒアリング事例：福井県坂井市竹田地区 (こどもの森運営委員会)

- ・ 地区の若手とNPOが連携した運営組織※※を設置し、「木こりのお仕事体験」(丸太切り体験)、環境教室等を提供
- ・ ※※_こどもの森運営委員会
- ・ 上記に加え、企業研修の受け入れ等、子供から大人まで森林や林業、自然を学ぶことができる先進的な取組を実施



課題・今後新たに実施する取組等

森業の魅力や癒し効果等の発信

体験プログラムや森林づくり活動を提供できる人材確保

企業の森林づくり活動等の認知度向上

付加価値創出のための仕掛けを取り入れた「山の地方創生」

総合的支援のための相談窓口の設置、民間団体等との推進会議

チームビルディング、企業理念浸透等に資する体験プログラム実践

健康経営へ及ぼす効果にかかるエビデンスを関係団体と普及

企業と森林をつなぐ人材育成の取組の強化

森林由来J-クレジット普及に向けた潜在的創出者と需要者をつなぐ取組



体験プログラムの実践



健康経営へ及ぼす効果のエビデンスの普及



相談窓口の設置

(5) 海業の振興

- 水産地域は、新鮮な水産物や豊かな自然環境等の魅力に溢れ、皆が目指す「おいしく豊かで楽しい水産地域（ディスティネーション）」となりうる。その魅力を最大限活かした「海業の推進」※ － 浜の地方創生 －の先行事例の創出、普及が重要。
- 民間活力・地域内外の人材を取り込み等に向け、地域のサポート役となる中間支援組織の活用、地域の漁業等と調和した秩序ある「もうかる海業」のための各種ガイドライン作成、広域連携・インバウンド対応・「ぎょしょく」等の異分野連携等に取り組む。

※ 海業：海や水産地域の地域資源の魅力・価値を活かした取組

ヒアリング事例

- ・ 静岡県賀茂郡西伊豆町、漁業関係者、IT事業者等が連携
- ・ 地域と調和した「もうかる海業」
 - ✓ アプリによる釣り利用の適正管理
 - ✓ 条例改正による利用料徴収
 - ✓ 釣り・調理・喫食の一元的体験化
- ・ 福井県小浜市では、民宿組合が、海業の価値を味わう「釣る・体験する・食べる」体験ツアー展開
 - ✓ 食に関する学校教育の受入れ
 - ✓ 体験施設(釣り堀や調理場)整備
 - ✓ 「漁家民泊」促進



釣る

課題・今後新たに実施する取組等

拡大するインバウンド需要の開拓

体験・学校教育旅行等の幅広いニーズへの対応

地域行政、漁業以外の産業、教育機関等の地域内外の人材巻き込み

地域と調和した「浜の地方創生」を実現

近年の交流人口：約2千万人超
海業地域の高付加価値化(イメージ)

海業活性化に取り組む地域のサポート役となる多様な主体を構成員とした中間支援組織を活用

「もうかる海業」の普及に向けた各種ガイドライン(漁港活用等)作成

民間事業者とのマッチングや連携枠組み構築等を支援する「海業アドバイザー」(仮称)を育成

海業地域における付加価値向上に向け、広域連携・インバウンド対応・「ぎょしょく」等の異分野連携



漁村での宿泊

(6) 農福連携の推進

- 農福連携の取組は、農業分野の人材確保、農業経営の発展への寄与に加え、自助の難しい「障害者に優しい環境」かつ「健常者にも生きやすい」環境も実現。取組拡大に向け、仕組みづくりと認知度向上、多様な関係者の巻き込み、林業・水産業分野への拡大等が課題。
- 全国の農福連携関係者が集まる「全国農福連携サミット（仮称）」や消費者向け大型イベント等における理解・機運の醸成、「企業版農福連携」の推進に向けたノウハウの見える化、林福・水福連携の取組拡大等に取り組む。

ヒアリング事例

- 障害者が働きやすい仕組みづくりを通じて、高齢者や女性、若者も働きやすい農業へと変えていく「ユニバーサル農業」を実現
- ✓ 働く人の特性に応じた機械導入・作業内容とレベルを細分化したスキルマップ活用
- 結果として、地域で暮らす様々な者の活躍、農業規模拡大・売上増加等を実現



特性に応じた機械や作業環境の導入

課題・今後新たに実施する取組等

仕組みづくりと認知度の向上

企業・消費者等の多様な関係者の巻き込み

林業や水産業分野への拡大

地域の多様な関係者を巻き込んで、インクルーシブな社会を実現

全国の農福連携関係者が集まる全国農福連携サミット（仮称）開催

消費者向けの大型イベント等における理解・機運の醸成

「企業版農福連携」の推進に向けたノウハウの見える化（共有）

林福・水福連携の取組拡大

都道府県等における専門人材育成



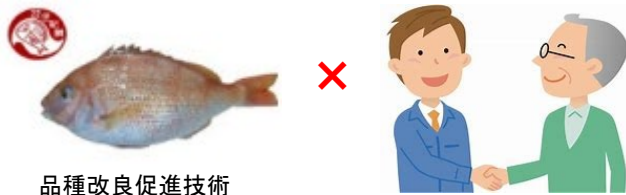
(7) フードテックの推進

- 食品産業の生産性向上、環境負荷低減等の様々な社会課題解決に資するフードテック※は、地域の食品産業の発展や活性化に寄与。一方、国内投資が低調、地方の食品産業と異分野の「かけ算（新結合）」の場の整備、新事業創出等に必要な人材確保等が課題。
- 国際潮流を捉え、世界で戦える日本発・地域発のフードテックビジネス創出を目指し検討する委員会の立ち上げ、都市部企業と地域フードテックコミュニティの「かけ算（新結合）」を促すセミナー開催、新たな大型国際的フードテックイベントへの出展等に取り組む。

※ 生産から加工、流通、消費等へとつながる食分野の新しい技術及びその技術を活用したビジネスモデルのこと(R5年、フードテック推進ビジョン(フードテック官民協議会資料)より)

ヒアリング事例

- 地域食品産業・ベンチャー・研究機関等の様々な関係機関と連携(投資も呼び込みも成功)
- 地域の養殖事業者から事業承継
- 老朽化で廃止された栽培漁業センターを無償で譲り受け、研究機関として再活用
- 都市部から優秀な研究人材を呼びよせ雇用



品種改良促進技術

課題・今後新たに実施する取組等

世界的な投資の増加に比べて、国内の投資が低調

地方の食品産業と異分野の「かけ算（新結合）」が生じる共創の場の整備

新事業創出や海外展開等の事業拡大に必要なビジネス人材

世界で戦う地方発フードテック企業を増やす



日本初・地域発フードテック施策を検討する日本発フードテック市場性調査検討委員会(仮称)立ち上げ

都市部と地域のフードテックコミュニティの地域発フード・イノベーション新結合セミナー(仮称)開催

地域から、新たな大型国際的フードテックイベント※への初出展を目指す

フードテックを活用した地域ビジネスのモデル実証等の横展開

※ 米、欧州、東南アジア、オセアニア、中東等

3 「かけ算（新結合）」による対応、取組を支援する環境・体制の整備

- 7分野における取組を実効性あるものにするため、農林水産に関わりの少なかった企業等も加わった複数の取組主体による「かけ算（新結合）」を通じた農林水産イノベーションの実現が重要。
- 産官学金労言が集まる「『農山漁村』経済・生活環境創生プラットフォーム」を立ち上げ、「共創」事例の創出、情報発信、優良事例の普遍化に取り組む。
- 特に、民間企業等の人材・資金の確保に向け、農林水産地域の社会・環境インパクトを可視化するガイダンス策定・モデル地域選定・実証、広域化、貢献企業への表彰等を実施。

複数の取組主体による「かけ算（新結合）」（例）

農林水産地域×地域金融機関 （×ローカルスタートアップ）

農林水産地域の課題と民間企業をマッチング



熊本県でのマッチングイベントの様子（肥後銀行がサポート）

農林水産地域 ×IT企業

IT企業が開発した農作業がリアルタイムで確認・自動化できるツールで、農作業を簡易に省力化



農林水産地域 × 大都市のオフィスワーカー・企業

JR東日本社員の副業による農業参入



農作業の状況

農林水産地域 ×観光業者

地域資源の価値や魅力を活用して地元関係者と観光業者等が協議



農村の暮らしを体感する農泊



地元食材を活用した高付加価値な料理



雪国ならではのスノーアクティビティ

企業版ふるさと納税を活用した援農ボランティアツアー（アサヒビール、ニッカウハウスキー、JTB）



ツアー参加者によるりんごの収穫作業の様子

地域の食品産業 ×大学・スタートアップ

スタートアップ企業が泡盛粕等の地域の未利用資源を活用し、独自の発酵技術により植物性うまみ原料を生産



参考 1 有識者ヒアリングを通じて見えた地方の課題

- 国内外の現地視察を含め、※ ^{さとぎょう}里業・^{もりぎょう}森業・^{うみぎょう}海業、輸出、農福連携、災害、フードテック等の20超の有識者へのヒアリングの結果、次のような課題を把握。
- ✓ 人材：ワークライフバランスの実現や多様な働き方により、若者・女性、都市の人・企業を含む多様な関係者を巻き込む
 - ✓ 付加価値：SDGs の観点から多様な価値を持つ農林水産地域の資源を活用し、農林水産分野や異業種との交流、グローバルな世界市場とローカルな地方産業の直結（グローバル対応）を通じ新たな価値を創出
 - ✓ 資金：民間資金を含む、調達手段の多様化

※里業：多様な魅力ある農業地域の資源を活かした取組 / 森業：環境保全や癒しなどの森林の価値を活かした取組 / 海業：海や水産地域の地域資源の魅力・価値を活かした取組

国内視察（茨城県かすみがうら市）



海外視察（ドイツ）



有識者ヒアリング（地方みらい共創研究会）



参考2 国外における成功事例の分析

- ドイツの農村振興政策の主な成功要因について、ドイツ政府関係者は、①地域の自主性を尊重したボトムアップ型支援法※、適切な物件整備、意欲の高い発起人の存在と分析。
- イタリアのアグリツーリズムの主な成功要因について、ヒアリングした企業は、①世界的な個人旅行者の受入体制整備、②多角的・高付加価値経営手法、③効果的なワイン輸出PR・人材確保と分析。ペスカツーリズムも海業の付加価値創出等の好事例と認識。

海外視察：ドイツの成功事例

- ・ ブランデンブルク州では、都市生活とは異なる意味を農村に見出そうとする人々に向けた適切なインフラを整備
- ・ ニーダーザクセン州では、高需要なアグリツーリズムに尽力、PRに注力。北東部では適切な物件整備による二拠点居住に成功
- ・ 欧州から、「日本の地方は、美しく安全で、食も魅力的（Beauty, Safety, and Tasty）」と評価



イタリア（主にトスカーナ州）のアグリツーリズムの成功事例

- ・ トスカーナ州は、豊富な観光や食資源を活用し、世界的な個人旅行者のソフト・ハード両面の受入体制整備
- ・ 収入の多角化（短期投資回収等）による農業者の重要な収入源（地域の稼ぐ力）。若手・女性等の多様な人材も確保
- ・ ペスカツーリズム（渚泊等）も、漁業体験等に正当価格※をつけ、体験者も高満足という好循環を形成

※ 例えば、2.5時間で60
ユーロ/人



※ EU共通政策（2023～2027年）の第2の柱（農村振興政策）として実施する欧州農業農村振興基金の資金提供を受けた「LEADER プロジェクト」

参考3 地方みらい共創研究会メンバー・検討実績

地方みらい共創研究会メンバー

農林水産副大臣 滝波宏文（座長）
 大臣官房総括審議官 山口靖
 農村振興局次長 青山健治（R7.4～）
 大臣官房政策課長 河村仁
 大臣官房政策課参事官 三上善之（～R7.3末）
 大臣官房政策課国民運動グループ長 小宮恵理子（R7.2～）
 大臣官房地方課長 福島一
 新事業・食品産業政策課長 石田大喜（R7.4～）
 輸出・国際局輸出支援課長 望月光顕
 経営局総務課長 日向彰
 経営局就農・女性課長 尾室幸子
 農村振興局総務課長 山里直志
 農村振興局農村計画課農村活性化推進室長 朝日健介
 農村振興局都市農村交流課長 廣川正英
 林野庁企画課長 上杉和貴
 林野庁森林利用課山村振興・緑化推進室長 諏訪幹夫
 水産庁企画課長 河嶋正敏
 水産庁計画・海業政策課長 中村隆（～R6.12末）
 水産庁計画・海業政策課長 渡邊浩二（R7.1.1～）

地方みらい共創研究会（検討実績）

- 第1回 12月23日（月）16:00～17:00：農村振興局（農林水産地域振興策）
 第2回 1月15日（水）14:30～15:30：林野庁（森林サービス）
 （一社）more trees、（一社）森と未来
 第3回 1月27日（月）16:00～17:00：水産庁（海業）
 （株）雨風太陽、静岡県西伊豆町役場
 第4回 2月3日（月）16:00～17:00：農村振興局、
 輸出・国際局（海外需要の取り込み（農泊・輸出））
 アクセンチュア（株）、（株）大田原ツーリズム
 第5回 2月17日（月）15:30～16:30：経営局（人材）、地方課（災害）
 （株）PermaFuture、北海道厚真町役場
 第6回 3月3日（月）16:00～17:00：新事業・食品産業部（フードテック）
 リージョナルフィッシュ（株）
 第7回 3月10日（月）16:00～17:00：農村振興局（農福連携）
 帝人ソレイユ（株）、京丸園（株）
 第8回 3月19日（水）13:00～13:30：地方みらい共創戦略に向けた緊急提言
 第9回 4月17日（木）15:15-16:15（施策ヒアリング）農村振興局、水産庁
 第10回 4月18日（金）13:45-14:45（施策ヒアリング）輸出・国際局、林野庁
 第11回 4月22日（火）10:00-11:30（施策ヒアリング）農林水産技術会議事務局、
 経営局、環境バイオマス政策課
 第12回 4月24日（木）16:30-17:30（施策ヒアリング）新事業・食品産業部
 第13回 5月28日（水）16:10-16:40 地方みらい共創戦略（案）

【現地視察】

- ① 1月17・18日：グリーンウィーク視察（ドイツ・ベルリン）

※欧州農林水産関係先 6回面談（延べ約20名超と面会）、2箇所訪問

- ② 1月20日：古民家江口屋、水郷園、畔の駅コハン視察（茨城県かすみがうら市）